

### ソ連解体後の中央アジア諸国

SAITO, Minoru / 斎藤, 稔

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

65

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

111

(終了ページ / End Page)

140

(発行年 / Year)

1997-07-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002537>

# ソ連解体後の中央アジア諸国

斎藤 稔

## 目次

はじめに

- I. ソ連邦の解体過程とロシアの混迷
- II. 中央アジア再発見の旅
- III. 中央アジア諸国の体制転換の困難
- IV. 地域的協力の展望

## はじめに

私は1973年10月に、法政大学とソ連科学アカデミー東洋学研究所との交換協定にもとづく最初の交換研究員として1カ月間旧ソ連に滞在したが、その間に約一週間、旧ウズベク共和国の首都タシケントを訪問した。10月は綿花の収穫期で、その当時、タシケント大学の学生15,000人も全員収穫作業に動員されて大学は休校となっていた。それ以来はじめて今回、1996年9月8日から9月21日まで、日本ユーラシア協会中央アジア経済研究視察団の一員として、独立後の中央アジア諸国（内戦中のタジキスタンを除くカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの4カ国）を訪問したのである。

前回訪問時に私の宿泊したホテル・タシケントから、公園をはさんで向かい合っていた「タシケントのポリショイ劇場」でプロコフィエフのバレエ「ゾールシカ（シンデレラ）」を鑑賞した思い出があるが、この劇場

(現在はアリシエル・ナヴォイ劇場)が実は、戦争直後に旧満洲から移送された日本人捕虜によって建設されたものだったことを、今回の訪問ではじめて知った。1966年のタシケント大地震でもこの劇場は無事で、さすがは日本人の技術だと評価されたそうである。現在はこの劇場の外壁のパネルに、ウズベク語、日本語、英語、ロシア語の表示があり、日本語表示は次の通りであった。

「1945年から1946年にかけて極東から強制移送された数百名の日本国民が、このアリシエル・ナヴォイ名称劇場の建設に参加し、その完成に貢献した。」

ところで、今回の中央アジア訪問前の私の予想では、中央アジア諸国はみずから独立を望んだというよりも、1991年8月のモスクワ・クーデター未遂事件の衝撃でソ連政府が事実上消滅したために、やむをえず“意図せざる独立”に踏み切ったという経過があるので現在でも、ロシアを中心とした旧ソ連諸国との経済関係の再構築が主要な課題になっているのではないかとみていた。しかし、今回の調査団に参加して、私のこの先入観は大きく修正を迫られることになった。ロシア側としては、依然として旧ソ連諸国の再結合に郷愁を持ち続けるものが多いのは事実だが、中央アジア諸国の側では、「大きなマイナスが生じたことは確かだが、独立したことは明らかにプラスだった」という評価が一般的で、現地住民(ロシア人もかなり多いが)を中心とした新たな国造りを進めており、この方向の逆転はありえない、との感想を持った。またとくに強い印象を受けたのは、旧ソ連以外の周辺諸国——イスラム系諸国——との交流がかなり深まっていることであった。

もしも、分離・独立後にロシア経済が順調に回復していたとすれば、従来のソ連内地域分業関係を手直ししながら中央アジア諸国とロシアとの経済協力を強化して行くことが、双方の利益となったはずだが、現在なお続いているロシア経済の混迷状態では、中央アジア諸国も別の方向に活路を見いださざるをえない。それが、共通のイスラム文化を歴史的なルーツと

して共有する周辺のイスラム諸国との関係強化の方向であった。しかし、これは中央アジア諸国がイスラム教権主義に支配されるという意味ではない（われわれが見たかぎりでは、中央アジア諸国のイスラム文化はかなりに世俗的である）。また、地政学的にも、陸封された中央アジア諸国にとって、周辺のイスラム系諸国（イラン、トルコ、アフガニスタン、パキスタン）との関係強化は、地中海やインド洋への出口を見いだすという有利さもある。

以下は、われわれの中央アジア諸国訪問のさいの見聞、会見、提供された資料、および関連文献にもとづいた、旧ソ連の中央アジア諸国の体制転換についての、ささやかな報告である<sup>(1)</sup>。

- (1) この訪問については、すでに法政大学比較経済体制研究会（1996. 10. 9）、ユーラシア研究所研究会（1996. 11. 9）で報告した。また分担執筆による報告が『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1996年12月号（No. 775）に掲載されている。今後、恒文社から単行本としても発行される予定である。

## I. ソ連邦の解体過程とロシアの混迷

### ——旧加盟共和国の“意図せざる独立”——

#### 1. 「独立国家共同体」の形成

まず、1991年の劇的なソ連邦解体の過程を、下斗米伸夫氏の著作『独立国家共同体への道』などを参照しながら（当時の新聞記事等により補足）振り返ってみよう。

1922年に成立した「ソヴィエト社会主義共和国連邦」は、もともと各共和国の自発的な連合を意図したものであり、連邦からの離脱の権利が認められていた。このことは、「スターリン憲法」とも称される1936年のソ連憲法にも明記されている（第13条：ソヴィエト社会主義共和国連邦は平等の権利を持つ下記の〔15共和国名を列記〕ソヴィエト社会主義共和国の自由意志による結合にもとづいて形成された連邦国家である。……第

17条：すべての連邦構成共和国に対して、ソ連邦からの自由脱退の権利が留保される)<sup>(2)</sup>。

ただし現実には、加盟共和国の離脱は不可能であった。各共和国の政権を独占していた各国共産党は単一のソ連共産党の下部組織であり、ソ連共産党が規約上も各国共産党の分離独立を認めていない以上、加盟共和国側から連邦離脱が提起されることはありえなかった。ソ連邦の解体にはソ連共産党の解体が必要であり、ゴルバチョフの「上からの改革」によってソ連共産党が四分五裂したことが、ソ連邦解体を可能にしたのである。

他の共和国とは異なって1940年に新たにソ連邦に編入されたバルト三国では、1989年から1990年にかけて各国共産党がソ連共産党からの分離を宣言し、独立をめざした各国の人民戦線に合流した。1990年3月にはバルト三国のそれぞれの最高会議（議会に相当）が独立志向を表明する。これに対してゴルバチョフは、分離独立を認めるかどうかの手続きを新たに考案せざるをえなかった（分離独立はありえないことだったので、憲法にもその手続きは明記されていなかった）。ゴルバチョフの提案は、他の共和国全部が賛成した場合にだけ、ソ連邦からの離脱を認めるというものであった。バルト三国側はこれに反発して1991年3月の連邦維持国民投票をボイコットし、ゴルバチョフの新連邦条約案にも不参加を表明した。そして1991年8月のモスクワ・クーデター未遂でソ連政府が機能麻痺におちいった好機にバルト三国は完全独立を宣言し、国際的認知も得たのである<sup>(3)</sup>。

バルト三国はその後の「独立国家共同体」にも参加せず、旧ソ連邦とは完全に手を切った。それとは対照的に、バルト以外の旧ソ連邦加盟12共和国は、連邦内での大幅自治権拡大を要求してはいたものの、完全独立をめざしていたわけではなかった。1991年3月の連邦維持国民投票には、バルト三国以外にも、民族紛争をかかえていたグルジア、アルメニア、モルドヴァの3国が参加しなかったが、国民投票参加9カ国の中では連邦維持賛成票がロシアとウクライナで70%強、ベラルーシで83%、アゼルバ

イジャンで93%であり、とくに中央アジア5カ国では、投票率が88~97%と高かった中で連邦維持賛成が94~97%に達していた<sup>4)</sup>。

しかし、1991年8月のモスクワ・クーデター未遂以後、ウクライナでは共産党自体が孤立を恐れて民族主義運動に接近し、12月1日に国民投票を実施したが、この際にはウクライナの独立支持が90%に達した。ウクライナ離反の動きに危機感を持ったロシア大統領エリツィンは、急遽12月7~8日にベラルーシの首都ミンスク郊外の「ベロベシの森」でウクライナ大統領クラフチューク（旧ウクライナ共産党書記長）およびベラルーシ最高会議議長シュシケーヴィチと会談してスラブ三国のみによる「独立国家共同体」（英語名：Commonwealth of Independent States, 略称 CIS）の結成に合意した。これは当時なお存在していたソ連政府およびソ連大統領ゴルバチョフを完全に無視したばかりか、ロシア共和国の議会にもはかることなく、エリツィン個人が独走したものであった。

スラブ三国から置き去りにされることを恐れた他の共和国は、カザフスタン大統領ナザルバーエフ（旧カザフ共産党第一書記）を先頭になだれ込みを策し、12月21日にカザフスタンの首都アルマアタ（現アルマトイ）で、当時内戦が続いていたグルジアを除く11カ国が参加して「独立国家共同体条約」が調印された（内戦終了後の1993年10月にグルジアも参加して12カ国となった）。完全に孤立したゴルバチョフは1991年12月26日にソ連大統領を辞任し、ソ連邦はなんらの法的な手続きを経ることもなく解体した。バルト三国以外の旧ソ連邦加盟共和国は、これによって当初の意図とは異なった完全独立への道を強制されたのである。

この“意図せざる独立”による衝撃は、中央アジア諸国ではとくに大きかった。「完全に準備不足の状態に独立に放り出された中央アジア諸国は、特別に負担の重い遺産を背負って急激な新政治経済秩序への移行を開始した。これら諸国は旧連邦共和国の中でも最貧国に属し、モスクワからの巨額の財政援助を受け取っていた。……その経済は農業が支配的で、うち3国は環境破壊の激しい綿花モノカルチャーを強制され、工業はソ連全体の

需要に向けられて特化されていた。』<sup>(6)</sup>

中澤孝之氏は、「ベロベシの森の密約」は反ゴルバチョフ・クーデターであったとして、次のように書いている。「ソ連は解体させられたのである。当時のエリツィン・ロシア大統領、クラフチューク・ウクライナ大統領とシュシケーヴィチ・ベラルーシ最高会議議長の三人によって。これは疑いもなく、権威を失いつつあったソ連大統領ゴルバチョフを一気に追いつ落とすための性急な反ゴルバチョフ・クーデターであった。……ゴルバチョフの全く知らないところで、つまりゴルバチョフの了解なしに、連邦大統領のポストをなくすことによってゴルバチョフをひきずりおろしたのが、このクーデターだった。……したがって、首謀者三人がいかなる弁明を試みようが、それは国民の意志を完全に無視し憲法に違反した無計画で無謀な宮廷クーデターであった。事前の準備が全くなかったゆえに、この3年近く〔1994年末まで〕の間、ロシアはじめ“独立を果たした” CIS 各国は例外なく大混乱にみまわれたのである。とくに域内の産業連関の破壊を主因とする経済恐慌は未曾有のもので、案の定、シュシケーヴィチとクラフチュークの2人はその政治責任をとられる形で、それぞれ〔シュシケーヴィチは〕1993年12月に議会で解任され、〔クラフチュークは〕1994年7月の大統領選挙で敗北、相次いで政治の舞台から消えた。』<sup>(6)</sup> これで、「ベロベシの森の三悪人」の中で残っているのはエリツィンただ一人となった。しかし、エリツィンの責任が大きいからといって、ゴルバチョフが免罪されるわけではない。ペレストロイカの功罪はさておき、ゴルバチョフが「社会主義の刷新のために」ペレストロイカを開始しておきながら、社会主義を完全に放棄した現在の「資本主義ロシア」を肯定的に評価しているのには、その変わり身の早さにあきれざるをえない。1996年6月のロシア大統領選挙にも出馬したゴルバチョフが、有効投票のわずか0.51%の得票しかできなかったのは、ロシア国民のゴルバチョフに対するきびしい批判を如実に示している。

- (2) 1936年憲法の邦訳(山之内一郎・藤田勇訳)は岩波文庫『世界憲法集』233-261ページに収録。ただし当時の定訳にしたがって「ソ連邦」は「ソ同盟」と表記されている。
- (3) バルト三国のソ連編入の経過と1989～1990年の状況については、斎藤治子「バルト諸民族の悲願」、大崎平八郎編『ベレストロイカの経済最前線』、毎日新聞社、1990年、174-209ページ参照。
- (4) 下斗米伸夫『独立国家共同体への道』、時事通信社、1992年、96ページ。
- (5) Bartolomiej Kaminski(ed.), "Economic Transition in Russia and the New States of Eurasia", New York, 1996, p. 30.
- (6) 中澤孝之『資本主義ロシア——模索と混乱——』岩波新書、1994年、ii～iii.

## 2. 経済協力再編成への動き

ソ連邦の解体は同時にまた、ソ連型社会主義(政治的には共産党一党支配、経済的には中央集権的行政指令型計画経済)の放棄をもたらした。分離独立後のCIS各国は、「域内の産業連関の破壊」とともに、従来のソ連型計画経済から(ほとんど未知の)全面的な市場経済への移行による混乱というダブル・パンチを受けて、各国ともに極度の経済危機におちいった。

“意図せざる独立”であったにせよ、各国の独立後の民族意識の高まり(それは多分に各国の新政権による上からの民族主義鼓吹の結果でもあるが)と、旧ソ連当時の各国のモスクワへの従属の記憶への反発から、ロシア連邦以外のCIS諸国では、旧ソ連邦を政治的に復活させようとする動きはほとんどない。しかし経済的には、少なくとも当面は、旧ソ連邦諸国間、とくにロシア連邦と他のCIS諸国との協力を復活強化させる必要がある、との認識が高まっていることも事実である。しかしまたその反面で、後述するようなロシア連邦自身の経済危機の深化が、経済的なロシア依存からの脱却の必要性を各国に認識させて、そのための努力を要請していることも明らかなのである。

ロシア連邦との経済協力の再評価は、バルト三国以外ではもっとも反ロシア感情の強かったウクライナでも生じた。エリツィンのソ連解体に手を



貸してみずからもウクライナ民族主義にのりかえたクラフチューク・ウクライナ初代大統領は、1994年6～7月の大統領選挙で前首相のレオニード・クチャマに敗退した。クチャマ新大統領は、ロシア連邦との分業の崩壊、それによるエネルギー資源の不足と産業連関の断絶がウクライナの経済危機をもたらしたとしてロシア連邦との経済関係の強化を望み、懸案となっていた黒海艦隊の分割問題にも一応の決着をつけた。

ベラルーシでは、やはりエリツィンのソ連解体に手を（場所も）貸したシュシケーヴィチ最高会議議長が1993年12月に汚職疑惑で議会から不信任され、1994年6月の大統領選挙にも出馬したが惨敗した。新大統領アレクサンドル・ルカシェンコはスラブ三国の同盟強化を提唱し、1995年5月には国民投票でロシアとの経済統合をめざす政策に80%の支持を得た。さらに1996年4月には、共通通貨、共通金融政策を柱とする「ロシア・ベラルーシ国家連合条約」が調印され、野党の反対はあったものの、ベラルーシ議会では圧倒的多数の賛成で批准されている。

これより以前の1993年半ばから、バルト三国以外の旧ソ連邦諸国では相互の経済協力を再評価する動きが強まっており、ロシア語文献の中で「レインテグラーツィア（再統合）」という表現がたびたび使用されるようになっていた。モスクワ発行の週刊紙『エコノミカ・イ・ジーズニ』（『経済と生活』）によれば、「それぞれの経験から、独立国家共同体加盟諸国は、孤立は誰の利益にもならないことを確信した。1993年の半ばにはすでに、独立国家共同体諸国の経済的再統合の過程を活発化させる方向での集中的な努力が開始された。1993年9月24日にはモスクワで、加盟12カ国全部に支持されて、経済同盟についての条約が調印された。」<sup>7)</sup>

さらに1994年10月21日には、この経済同盟諸国（CIS加盟12カ国に同じ）の各政府代表（副首相クラス）で構成される幹部会（議長は互選で任期1年）を持つ、「国際経済委員会」についての規定が制定され、「決済同盟、自由貿易ゾーン、関税同盟、商品・サービス・資本・労働力の共同市場、通貨同盟の諸機構を創設して経済同盟を形成する」ことを基本目標

として活動することになった。この委員会はロシア語を公用語としてモスクワに設置される。経済力に応じて投票権 100 票のうちロシア連邦が 50 票、ウクライナが 14 票、ベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタンの 3 国がそれぞれ 5 票、その他の 7 カ国（モルドヴァ、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン）がそれぞれ 3 票を持ち、この比率は 1998 年 1 月 1 日まで固定される。委員会の決定には 80 票以上の賛成を必要とする（つまり、上位 5 カ国の賛成だけでは決定できない<sup>6)</sup>。前記の「ロシア・ベラルーシ国家連合条約」調印直前の 1996 年 3 月末にはモスクワでロシア連邦（エリツィン）、ベラルーシ（ルカシェンコ）、カザフスタン（ナザルバーエフ）、キルギスタン（アカーエフ）の 4 人の大統領が有効期間 5 年の「統合強化条約」に調印して、関税同盟の結成から「国家共同体」の形成へと向かう意向を表明した。

しかし、この「再統合」が順調に進むという保証はない。通貨同盟の目標が掲げられているにもかかわらず、1993 年 7 月には、これまでロシア・ルーブルを共通に使用していた CIS 諸国が、一斉に独自の新通貨を導入した。これは単に、新興独立諸国の民族意識の高まりを示すだけのものではない。1993 年 7 月 24 日にロシア中央銀行は突然、通貨発行を抑制してインフレを収拾するために、他の諸国とは何の相談もなしに、1993 年以前に発行されたルーブル紙幣の流通を禁止して新紙幣を発行した（図柄は以前のレーニン像からロシア国旗に変わり、通貨単位の表示も以前は 15 カ国語であったのがロシア語だけになった）。流通停止となった巨額の旧ルーブル紙幣を抱えた中央アジア諸国も、やむをえず独自通貨発行に踏み切ることになったのである<sup>9)</sup>。

また、前記の「統合強化条約」調印直前の 1996 年 3 月 15 日には、ロシア共産党が第一党を占めるロシア下院が、「ベロベシの森の密約」の批准をさかのぼって無効とする決議を圧倒的多数で可決した。この決議は CIS 結成を否認し、ソ連邦の復活（というよりも生存）を主張するもので、

いまさら実効はないものの、他の CIS 諸国は一斉にこの決議に反発した。このような、ロシア側での大国主義の現れとうち続くロシア経済の混乱とが、他の CIS 諸国をして、ロシア連邦との経済協力よりも西側諸国や周辺諸国との関係強化を模索させることになるのは当然のことである。

- (7) 「独立国家共同体諸国の再統合と経済同盟形成の諸問題」、『エコノミカ・イ・ジーズニ』（『経済と生活』）1994年第31号。
- (8) 「経済同盟国際経済委員会についての規定」、『エコノミカ・イ・ジーズニ』1994年第45号。
- (9) Roy Allison(ed.), "Challenges for the Former Soviet South", Washington, 1996, p. 35.

### 3. ロシア連邦の政治的不安定と経済混乱

ロシア連邦共和国は人口では、CIS加盟諸国総人口2億8,600万人の過半数を占める1億4,800万人を擁し、現在なおCIS諸国との貿易がロシア貿易の1/4近くに達している。1996年にはロシア連邦からCIS諸国への輸出の50%は原燃料でしめられていた（その最大部分は総輸出の35%を占める天然ガス）。ロシア連邦のCIS諸国からの輸入の最大部分はその30%を占める食糧品であった<sup>(10)</sup>。CIS諸国の中でこのようなロシア連邦の比重の大きさにもかかわらず、ロシア連邦自体の政治的不安定と経済混乱の長期化が、CIS諸国のロシア離れを促進し、旧ソ連邦の解体をますます実質化させているのである。

すでにゴルバチョフ政権下で生産低下に入ったロシア経済は、ソ連解体後に低下が加速され、ロシア連邦の国内総生産（GDP）は1990年から1995年までの間に40%の減少を記録した。1995年の単年度ではGDPは4%の減少にとどまったが、1996年にはさらに6%の減少が記録された。1997年に入ってロシア連邦国家統計委員会は1～2月のGDPが対前年同期比で微増（+0.5%）に転じたと発表した。これは従来記録もれだった「シャドー・エコノミー」の推計をかさあげた結果であった（1966

年にはGDPの23%相当が「シャドー・エコノミー」と推計されていたのが、1997年に入って「シャドー・エコノミー」はGDPの25%以上を占めていると推計)<sup>(11)</sup>。

この反面で、きびしい財政・金融引締めによってインフレは収束にむかった。ロシア連邦の消費者物価は、1992年にはガイダール首相代行の「ショック療法」で年間26倍の高騰を記録したが、その後は1993年10倍、1994年4倍、1995年2.3倍と鈍化し、1996年には年間22%の上昇にとどまった。しかしこの引締め政策で生産的投資は沈滞を続け、実質的に操業停止状態の企業で給料の遅配・欠配が広汎にひろがっている。

このような経済情勢を反映して、エリツィン政権の政治的不安定が続いている。1995年12月のロシア下院選挙では、チェルノムイルディン首相のひきいるエリツィン与党が450議席のうち64議席しか獲得できず、150議席を獲得したロシア共産党が第一党となって下院議長のポストを占めた。エリツィンが再選を期して権力利用、公約乱発、マスコミ操作と手段を選ばなかった1996年6月の大統領選挙では、エリツィンは第一位ながら35%の得票にとどまり、第2位のジュガーノフ・ロシア共産党議長(32%)との間で決選投票となった。エリツィンは第3位(15%)となった退役陸軍中将レベジを政権内にとりこんで7月の決選投票でジュガーノフに勝利(54%対40%、その他は両候補に反対)し、その後あっさりとレベジを政権外に放り出した。再選後のエリツィン政権は、テクノクラート出身(世界最大の天然ガス企業ガスプロムの支配人だった)のチェルノムイルディン首相(汚職のうわさが絶えない)をすえおいたまま、若手の「改革派」を重用して経済政策をまかせている。この結果、かつては政権の有力なシンク・タンクであったロシア科学アカデミーの経済関係研究所のスタッフも、政策決定から疎外されているばかりか給料も遅配で、反政府色を強めている。

われわれの視察団は、中央アジア諸国訪問の前の1996年9月9日にモスクワでロシア科学アカデミー傘下の経済研究所、市場問題研究所、国民

経済予測研究所を訪ねてロシアの経済学者たちと懇談し、帰途の9月20日にもモスクワで経済研究所のスタッフと懇談した。経済研究所では旧知のアバルキン所長（ゴルバチョフ政権で副首相となり、その後何度も訪日している）が、「市場経済化が進みインフレは抑制されたが、ロシア経済の危機は現在も漸進的に深化している」として、国家財政、企業間、対外関係での債務経済化をもたらしたマネタリスト的経済政策を批判し、国家の経済調整機能を復活させる必要を強調した。なおこの時に私が、「ロシア経済がなかなか回復しないのは、旧ソ連内の地域分業が崩壊したことが大きいのではないか」と質問したのに対してアバルキン所長は、「それはロシア経済の危機の1/3の要因である。2/3は経済政策の誤りによるものだが、ソ連解体も、もとはといえば政策の誤りによるものだった」と答えていた。中央数理経済研究所の建物に同居している市場問題研究所では、アカデミー会員のペトラコフ所長が出席し、「文明化された市場」が必要だがガイダール時代の「ショック療法」は有効な方法ではなく、市場は現在も未形成ですべての負担が市民にかかっている（平均寿命が5年間に7歳低下したのもその結果）と、やはり現政権の経済政策を批判した。また、「国内投資の刺激が必要なのに財政赤字削減ばかりが優先されている」として、固定資本投資は1995年の対前年比10%減に続いて1996年には18%減と工業生産の低下幅（1995年対前年比3%減、1996年5%減）を大きく越えて将来の危機の深化を示している、と語った。

同じく中央数理経済研究所の17階にある国民経済予測研究所では、最近2カ月は政府から全く資金が供給されず、科学省、自治体、海外の基金などからの委託調査と所員の「第二経済」で収入を得ている。ここではその名のとおり中期・長期の経済予測を作成しているが、予測の基礎としては公式統計をとくに消費生活面で修正して使用している（公式統計で捕捉されていない「第二経済」はGDPの15~40%と推計）。政策的な仮定としては、現在の経済政策が不変な場合、理想的な政策がとられた場合、および政府がある程度現実に対応して両者の中間的な政策をとった場合、の

三つのシナリオを立てているが、もっとも楽観的な予測でも、ロシア経済は2005年ないし2010年によく1990年（ソ連解体直前のピーク時）の生産水準を回復する、というものであった。ここでも、「ロシア経済は今なお破局状態にあり、「第二経済」が繁栄しているようにみえても、先端技術部門が崩壊しているので危機からの回復は困難である。しかも経済政策は政治ゲーム化して政府は長期的展望を持っていない」という、まるで救いのない見通しを聞かされた。なおこの9月9日にわれわれの宿舎のウクライナ・ホテルで入手したロシア語週刊紙『カピタル』9月4～10日号の一面には、「経済問題の困難さを政府系エコノミストは過小評価し、反対派エコノミストは過大評価している」という見出しが出ていたが、「政府系エコノミスト」に誰がいるのかは不明である。

帰途の9月20日にふたたびモスクワで経済研究所のスタッフと懇談したさいに、中央アジア諸国訪問の感想を聞かれたので、「中央アジアでは確実にロシア離れが進んでいる」と答えたところ、やや憤然として、「カザフスタンの北部には行って見たのか。あそこにはロシア人が多数居住しているのだ」と反論された。後述するように、カザフスタンのロシア人問題（人口の40%近くを占める）は、ロシア民族主義の側からつねにクレームが提起され、カザフスタン政府にとってもデリケートな問題のひとつになっているのである。ところで、ロシア語では「中央アジア」に二通りの表現があり、ソ連時代には「スレドニャヤ・アジア」（英語では *Intermediate Asia* に近い）が一般的だったが、現在、とくに中央アジアの現地では「ツェントラリナヤ・アジア」（まさに *Central Asia* である）しか使われていない。それがモスクワでは、研究者も含めてすべて「スレドニャヤ・アジア」しか使っていなかった。もともとこの「スレドニャヤ・アジア」というのは、帝政時代の旧トルケスタン総督府管内を指し、現在のカザフスタン北部は含まれていなかったそうである。ここにも、ロシアと中央アジア諸国との意識のズレが感じられる。

- (10) 「1996年のロシア対外貿易」、『エコノミカ・イ・ジーズニ』, 1997年第16号。
- (11) 「1996年の国内社会経済状況についてのロシア連邦国家統計委員会報告」, 『エコノミカ・イ・ジーズニ』, 1997年第7号; 「経済の1/4が“影の部分”」, 『エコノミカ・イ・ジーズニ』, 1997年第15号。

## II. 中央アジア再発見の旅

### 1. 視察団の日程と全般的印象

今回の中央アジア諸国訪問は、私にとって二度目の中央アジア訪問（前回はタシケントのみ）であるとともに、ソ連邦解体後の独立中央アジア諸国をあらためて見直す旅であった。その意味でまさに“中央アジア再発見の旅”である。まずわれわれ「日本ユーラシア協会中央アジア経済研究視察団」の訪問日程を以下に掲げる。

1996年9月8日(日) 深夜モスクワ着（アエロフロート便）

[ロシア連邦]

9月9日(月) ロシア科学アカデミー経済研究所, 市場問題研究所, 国民経済予測研究所訪問

9月10日(火) 早暁モスクワ発（トランスアエロ航空便）アルマトイ着

[カザフスタン] 開発研究所, 内閣付属水資源委員会訪問

9月11日(水) 科学省, 民族科学アカデミー, 経済研究所訪問, 中央市場参観

9月12日(木) アルマトイ発（長距離バス）ビシケク着

[キルギスタン] 国立美術館, 中央百貨店参観

9月13日(金) 民族科学アカデミー, 大統領付属国際戦略研究所, 大統領府訪問後ビシケク発(夜行長距離バス) タシケント着

## [ウズベキスタン]

- 9月14日(土) タシケント市内観光, 日本人墓地参拝, 空路サマルカンド着
- 9月15日(日) サマルカンド市内観光, 空路タシケント着
- 9月16日(月) タシケント・トラクター工場参観  
合弁銀行ウスプリヴァットバンク, タシケント経済大学, 大統領付属戦略・地域研究所訪問
- 9月17日(火) アライスキー・バザール参観  
国家資産委員会・有価証券市場機能調整監督センター訪問, コルホーズ「ポリトアジュール」参観
- 9月18日(水) 「ヌリ」旅行社訪問, タシケント発(イラン航空便) アシガバート着

## [トルクメニスタン] アシガバート市内観光

- 9月19日(木) アシガバート絨毯工場参観  
対外経済関係省, 科学アカデミー訪問
- 9月20日(金) アシガバート発(トランスアエロ航空便) モスクワ着
- [ロシア連邦] ロシア科学アカデミー経済研究所再訪
- 9月21日(土) イズマイロヴォ自由市場参観  
モスクワ発(アエロフロート便)
- 9月22日(日) 成田着

なお、中央アジア5カ国のうちタジキスタンは内戦継続のため訪問を敬遠したが、その後1997年5月18日に隣国キルギスタンの首都ビシケクで、タジキスタンのラフマノフ大統領と反政府勢力のヌリ代表との間で和平合意の覚書が調印された。

中央アジア4カ国訪問を終えての全般的印象を概括すれば、大統領直轄



の強権政治と政府・議会の空洞化、市場経済化が難航する一方でのバザールや個人営業の活発化、民族意識の高揚と対外関係の変化（ロシア離れとイスラム圏接近）、といったところであり、最後の点を除けば現在のロシア連邦にもかなり共通する特徴がみられた。カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバーエフ大統領、ウズベキスタンのイスラム・カリモフ大統領、トルクメニスタンのサパルムラド・ニヤゾフ大統領はそれぞれ、1995年に大統領任期を21世紀初頭まで強権的に延長した。またキルギスタン（アスカル・アカーエフ大統領）を含めた4カ国とも、政府の経済関係省庁やアカデミーの経済関係研究所よりも大統領直属のシンク・タンクの方が政策決定に影響力を持ち、われわれにも自信に満ちた対応を示した（対照的に、経済関係省や経済研究所は資料も少なく説明も不十分であった）。

## 2. カザフスタン——「世界的金融センター」構想

カザフスタンは国土面積が中央アジア5カ国中では最大（272万平方キロ）、人口はウズベキスタンに次いで第2位の1,660万人である。首都アルマトイは国土の東南の隅にあり、東西南北の4地域がそれぞれ遠心的な傾向を持ち、全国的な統合を進めることが課題になっている。しかも広大な北部にはロシア人が集中して居住し、総人口の4割近く（600万人以上）を占めている。これがナザルバーエフ大統領の強権的支配と対ロシア融和政策の理由となった。ナザルバーエフ大統領は1995年3月に反抗的な議会を解散して国民投票を強行し、“完全な大統領共和国”をめざしてみずからの任期（1996年末まで）を2000年までに延長した。しかしナザルバーエフ大統領のもとで首相は5人代わっており、政権が安定しているとはいえない。

カザフスタンは経済的にはいまなお主としてロシア連邦からの機械設備の輸入と自国の石油輸出とに依存しており、工業生産は1991年以降続落し、1995年の水準は1990年の44%に低下した。消費者物価は1992年に対前年比9倍、1993年に15倍、1994年に28倍と高騰したが、1995年に

ようやく3倍以内にとどまった。1993年11月に導入された独自通貨「テング」は、われわれが訪問した1996年9月には1ドル=67テングだったが、1997年5月のロシア中央銀行発表では1ドル=76テングと若干安くなっている。

このような経済情勢の中で、われわれはカザフスタンの当局者から全く夢のような構想を聞かされた。それは、首都アルマトイを世界の金融センターの一つにしようという話である。この構想の根拠になっているのは、フランクフルトと東京の二つの金融センターの間が距離的に離れすぎているので、主要国との時差を考慮に入れば、ちょうどアルマトイあたりにもう一つの金融センターがあるべきだ、ということであった。いうまでもなく国際的な金融センターの存在には、長期にわたって蓄積された金融上のノウハウが（そしてその担い手としての多数の有能なスタッフが）必要不可欠である。国内的な金融市場も未発達なカザフスタンで、このような構想がまじめに語られているのには驚かされた。より現実的な構想としては、国営大企業の民営化が思うように進まないの、いっそのことアメリカ、ドイツ、日本、韓国、中国などに経営を委託しようかと思っている、という話も出た。

### 3. キルギスタン——小国の必死の努力

カザフスタンの首都アルマトイからキルギスタンの首都ビシケク（ソ連時代には赤軍初期の政治指導者の名前をとってフルンゼと呼ばれていた）までは、天山北路を経由して245kmの長距離バス（ドイツ製）の旅であった。キルギスタンは面積約20万平方キロと中央アジアでは下から二番目（最小はタジキスタン）、人口は470万人でこれも下から二番目（最小はトルクメニスタン）の小国である。

他の中央アジア諸国とは異なって、キルギスタンのアカーエフ大統領は旧共産党とは関係がなかった物理学者である。大統領府でわれわれと会見したアブドラザーコフ国家書記（「副大統領に相当する」と自分で言っ

いた)は日本に長期滞在したことがあり、同席のキルギスタン側スタッフに聞かれたくないような話は日本語で説明した。アカーエフ大統領は1991年に当選後、1994年の信任投票で96%の支持があったが、議会には与党が存在せず、やはり大統領直接支配に近い。アブドラザーコフ氏は、国民には政党アレルギーがあるのだと説明していた。

キルギスタンの工業生産も1991年からマイナスが続き、1995年の水準は1990年の32%とわれわれが訪問した4カ国中では最大の落ち込みであった。これは、旧ソ連邦の分業関係の中ではキルギスタンの役割は小さく、他の諸国への依存度が高かったためと、西側の援助を受け入れるために「ショック療法」をとったことによる。これについてアブドラザーコフ氏は、「IMFの指導はすべて正しいとは言えないが、援助を受けるためにはやむを得なかった。「ショック療法」の損害は大きく、苦勞している。しかし危機的段階は過ぎた。これからは、IMF路線に無批判に追従せず、キルギスタンの特徴によく配慮して改革を進めればうまく行くと確信している」と語った。

キルギスタンの消費者物価は、対前年比で1992年10倍、1993年14倍、1994年約4倍と上昇したが、1995年には50%の上昇とやや鎮静化した。1993年に導入された独自通貨「ソム」は、われわれが訪問した1996年9月には1ドル=12.4ソムだったのが、1997年5月のロシア中央銀行発表では1ドル=18ソムと大幅に下落している。われわれがビシケクの経済研究所を訪問した際には、「ソムの為替レートが強過ぎるために貿易収支が赤字になっている」という見解が示されていた。なお、キルギスタンの主要輸出品目は皮革、ゴム、綿花などの資源で、電力(水力発電による)は近隣諸国に輸出しているが石油、天然ガスは輸入に依存している。

キルギスタンは小国ながら政治的には一応安定しているが、経済的には、落ち込んだ工業生産を回復させることが最大の課題になっている。これについては、アカーエフ大統領の経済顧問として現地で活躍された日銀の田中哲二氏が『ユーラシア研究』第12号で詳細に紹介されているので、参

照されたい<sup>(12)</sup>。

- (12) 田中哲二「中央アジアの親日国キルギス共和国：独立後の経済困難と課題」、『ユーラシア研究』（ユーラシア研究所編）第12号，白石書店，1996.7，34-42ページ。

#### 4. ウズベキスタン——証券市場施設の先行

キルギスタンの首都ビシケクからウズベキスタンの首都タシケントまでは、当初予定されていたアエロフロート便が突然欠航になったため、夜行長距離バスでの9時間の強行軍となった（夜間のためか、国境でのチェックは何もなかった）。ウズベキスタンは、面積はカザフスタンの1/6の45万平方キロ（中央アジアで第三位，第二位はトルクメニスタン）だが人口は最大の2,280万人（旧ソ連全体でもロシア，ウクライナに次ぐ）である。

タシケント到着は土曜日だったが、オープンしたばかりの広大な国民公園で、結婚登録を済ませたばかりのカップルが続々と、中世ウズベキスタンの代表的な詩人アリシェル・ナヴォイの巨大な立像を一周するしきたりが珍らしかった。花嫁の友人たちも美人ぞろいだったが、ここに写真を掲載できないのが残念である。前記のように、このアリシェル・ナヴォイの名前を冠したタシケントのオペラ・バレエ劇場は日本人の抑留者たちによって建設されたのだが、われわれは戦中派の大崎平八郎団長の発案でタシケント郊外にある物故抑留者の墓に参拝し献花した。

その後、空路サマルカンドに到着、翌日の日曜日はシルク・ロードの名勝サマルカンドの観光に費やしたが、ここではイスラム文化の遺産に圧倒された。チムールの妃が作らせたビビハーノム・モスク、シャーヒ・ジンダのモスク群、中世の天文学者ウルグベクが天体を観測した天文台跡、三方をモスクで囲まれた壮麗なレギスタン広場（50スム紙幣の図柄にもなっている）、そしてチムール廟である（チムールは独立後再評価され、生誕660年記念切手も発行されていた）。民族意識の高まりのためか、サマルカンドでもタシケントでもウズベク語のみの看板が多かった。ウズベク語

の公用語化は2005年に予定されているが、すでに博物館の展示の説明もウズベク語のみになっていた。観光省では、(ロシア語ではなく)英語の説明を準備しているとのことだった。

ウズベキスタンのカリモフ大統領も旧ウズベク共産党第一書記で、1995年に自分の任期を強引に2000年まで延長した。ウズベキスタンは中央アジア諸国の中では例外的に、工業生産が1992年にマイナス6%を記録したのみで、1995年の水準はほぼ1990年の水準を維持している。しかし消費者物価は対前年比で1992年9倍、1993年10倍、1994年17倍(1995年は未公表)と、他の諸国と同様に高騰している。1993年に導入された独自通貨「スム」は1996年9月の1ドル=48スムから1997年5月には1ドル=60スムとなった。

現在のウズベキスタンの銀行制度は旧ソ連時代と大きな変化はなく、中央銀行以外に対外経済、工業・建設、農工、貯蓄の4国立銀行があり、これらに全銀行資産の80%が集中し、その他に約30の商業銀行と二つの合弁銀行(オランダとの合弁とトルコとの合弁)があるのみである。オランダとの合弁銀行ウスプリヴァットバンクのクラウス頭取(ドイツ国籍)によれば、「商業銀行の資金調達・運用は非常に限定されている。その理由は、まず人々がインフレをおそれて預金をしようとしなない。その上、生産停滞のため企業の支払い能力が低く、土地(国有)も担保にならないので、当行もまだ1件も貸付けをしたことがない[設立は1年半前]」とのことであった。

タシケントでは「タシケント・トラクター工場」と郊外の「ポリトアジュール」農場を参観した。前者はいまだに国有・国営で、国家持株会社への改組が予定されているが、その際に国家の持株は51%、企業の労働集団が20%で、外部への株の売却は最大でも30%にとどまる。ここでも独立後、西側市場での競争力が弱いため生産は低下し従業員は半減した。西側からの資本と技術の導入を期待しているが、工場内を参観した限りでは、手作業が多く技術水準はかなり低かった。後者の「ポリトアジュール」はロシ

ア語で「(コルホーズの)政治部」を意味するが、かつての朝鮮人主体のコルホーズがウズベク人、カザフ人を含んで1996年に株式会社に改組されたものである。しかし株主は従業員と退職者のみで、従来の綿花栽培中心から多角経営に転換して割合に高収入を維持している。社長は親子二代の朝鮮人コルホーズ議長が就任しており、付設された「文化宮殿」では朝鮮舞踊の練習が行われており、ハングルでの掲示もあった。

ところで、ウズベキスタンでは韓国企業、特に「大宇」の進出が著しく、帰国直後に見た Financial Times には、“Passports for Uzbeks to Daewooistan” という記事が出ていた。「今やウズベキスタンの人々は、大宇の銀行のクレジット・カードで買った大宇製の車に乗って大宇のテレビ・セットとビデオを買いに行き、大宇の電話で家に連絡する」ことができるので、ウズベキスタンを「大宇イスタン」と呼んでいる、というのである<sup>(13)</sup> われわれも、「韓国企業がこれだけ進出しているのに、日本の企業はなぜ進出してこないのか」と詰問された。

タシケントではさらに、「ウズベキスタン共和国国家資産委員会・有価証券市場機能調整管理センター」を訪問した。このセンターは、民営化予定の国営企業の資産を管理し、国家の持株を民間に売却しながら、その有価証券市場を「調整・管理」という三重の機能を兼ねている。ウズベキスタンの国営企業の民営化は1997年から最終の第三段階に入るとされ、「民営化投資基金」(複数)が設立される<sup>(14)</sup>。このセンターの建物の一階にヒューレット・パッカード製のコンピューター端末100台を備えた有価証券取引所が新設されたが、1カ月の出来高は約100万株であり、市場経済化の進行よりも施設の方が先行していることは否めない。

(13) “Passports for Uzbeks to Daewooistan”, Financial Times, 27 September 1996.

(14) “Introduction to Privatisation Investment Funds in Uzbekistan”, Cadgan Financial for the Centre for Control and Coordination of the Functioning of the Securities Market: British Know How Fund-August 1996.

## 5. トルクメニスタン——個人崇拜の大統領共和国

タシケントからトルクメニスタンの首都アシガバートへはテヘラン行きのイラン航空が運行し、黒衣のスチュワーデスが乗務していた。壮大なアシガバートの空港（建物はアメリカとの合弁）でまず驚かされたのは、他の諸国ではなかったトランクの内容検査を受けたことである。市内に入ると、主要な建物の内外にも独自通貨「マナト」の図柄にもニヤゾフ大統領の肖像が氾濫しており、かつて訪問したチャウシェスク時代のルーマニアを思いおこさせた。ニヤゾフ大統領も旧共産党第一書記で、1995年の国民投票で大統領の任期が2002年までに延長された。1994年の総選挙では与党の民主党（旧共産党）が圧勝しており、今回訪問した対外経済関係省の建物にも、民主党本部とアシガバート市委員会が同居していた。アシガバート市内では、イスタンブールの大モスクを模した大モスクが建設中だが、同じく建設中の大統領府も、巨大モスク状であった（接近は許されず遠望のみ、これもチャウシェスクの大統領宮殿と同様である）。

トルクメニスタンの工業生産は1993年を除いて大幅減産を続け、1995年の水準は1990年の66%にとどまっている。消費者物価は他の諸国と同様に対前年比で1992年に9倍、1993年に19倍、1994年に28倍となった（1995年は未発表）。しかし1993年に導入された独自通貨「マナト」は、1996年9月の1ドル=4,700マナトから、天然ガスの輸出好調を反映して1997年5月には1ドル=4,120マナトと高くなっている。

われわれが9月19日に訪問した対外経済関係省では、大広間の正面に国旗（イスラムの半月と星五つ）とならんでニヤゾフ大統領の大きな写真が掲げてあったが、この省のスタッフは経済問題については自信なげで資料も持ち合わせていなかった。ここでは、廊下一面に「トルクメニスタン—イラン—トルコ—ヨーロッパ・ガスパイプライン」の予定図が描かれていた（イラン・トルコ国境までは着工済み）。当局者の説明では、天然ガス輸出のためのパイプライン建設にはこの他に3案がある。延々と中国大陸

を横断して日本向けを予定するもの、カスピ海を越えザカフカス諸国を経由してロシアへ達するもの、およびアフガニスタンを経由してパキスタンへ達するものであり、現在は第3案を調査中とのことだった。これとからんで、トルクメニスタンはアフガニスタン内戦に関しては中立的立場をとっており、他の諸国のタリバン批判には同調していない。

アシガバートでは、国営絨毯工場も参観した。従業員700人は全員女性であり、われわれに應對した副工場長も女性だった。製品の66%は輸出され、主な輸出先はドイツとアラブ諸国である。経営形態は100%国営で民営化の計画はなく、独立後も経営に大きな変化はない。副工場長（現場出身）は、「変わったことと言えば、独立前にモスクワ経由で行っていた輸出が、独立後は自国で自由に輸出できるようになったことです。このおかげで輸出によって得た外貨は全額トルクメニスタンが取得できるようになり、モスクワに取られるようなことはなくなりました」と語った。少なくとも天然ガスと絨毯に関しては、トルクメニスタンに競争力があることはたしかである。

### Ⅲ. 中央アジア諸国の体制転換の困難

#### 1. 経済危機の原因

以上の各国別の大まかな観察を踏まえて、中央アジア諸国の体制転換の問題点を整理してみよう。まず、1991年以来の中央アジア諸国の経済危機の原因である。それは何よりもまず、従来はモスクワ中心の連邦経済の一環であった中央アジア諸国が、連邦の解体にともなってそれぞれ国家として自立せざるをえなくなったことに、第一の原因がある。これら諸国は、事前の準備がないままに従来の連邦内での地域間分業と統一経済の崩壊に直面した。経済的大混乱が生じるのは当然のことであった。

第二に、ソ連邦の解体はまたまたソ連型計画経済の崩壊であった。単一の中央集権的経済計画はソ連邦の解体によって当然に消滅したが、ソ連邦



末期に計画経済の修正・改善に失敗したことによって計画経済そのものも信用を失墜し、計画経済の理念が全面的に否定される結果となった。特に中央アジア諸国は、この結果、これまでほとんど経験したことの無い全面的な市場経済への移行に、手さぐりでしかも急速に取り組みざるをえなかったのである。

経済危機の以上の二つの原因は、多かれ少なかれ旧ソ連の諸共和国すべてに共通している。しかし中央アジア諸国は特に、旧ソ連の中でも後進的な地域に属し、天然資源（石油・ガス）の産出や綿花の単一生産に大きく依存してただけに、自立経済の建設と「市場経済化」が困難であった。これが中央アジア諸国の経済危機の第三の原因である。

経済的な後進性の一例をあげれば、旧ソ連全体としては物的生産の中で工業が4割を占め、農業生産が25%であったが、中央アジア諸国では、トルクメニスタンの工業16%、農業48%を最低として、キルギスタンの工業32%、農業43%まで、いずれも農業生産額が工業生産額を大きく上回っていた（旧ソ連末期の1990年の数字）<sup>(15)</sup>。1994年の就業人口中の農業従事者の比率でも、タジキスタンの53%からキルギスタンの39%まで、いずれも工業従事者の比率よりも高い（同じ1994年のロシア連邦の数字では、農業従事者の比率は14%にすぎない）<sup>(16)</sup>。

こうした状況を反映して、OECDの推計による1992年の一人当たりGNPは、ロシアが2,680ドルなのに対して中央アジア諸国では、最高でもカザフスタンの1,690ドル、最低のタジキスタンはわずか480ドルである（ちなみにOECD諸国の平均は同じ1992年に18,429ドルで、日本は1991年で26,920ドルであった）<sup>(17)</sup>。中央アジア諸国の経済危機の第四の原因としてあげられるのは、工業の未発達とも関連して特に工業製品の対外貿易依存度が高く、しかも対外貿易の大部分が、同じような経済危機の中にある旧ソ連諸国との貿易である、ということである。1994年の数字でも、旧ソ連諸国との貿易が貿易総額に占める比率はトルクメニスタン72%、キルギスタン68%と非常に高い<sup>(18)</sup>。そのまた大部分はロシア一国との貿

易であって、経済的にロシア依存を断ち切れない状況となっている。

これとも関連するが、中央アジア諸国で大きな問題として残っているのが、この地域に居住するロシア人の問題である。ソ連邦時代には多くのロシア人が中央アジアに居住していた。1989年の数字では、カザフスタンに623万人（同国人口の37%）、ウズベキスタンに167万人（人口の7%）、キルギスタンに92万人（人口の20%）、タジキスタンに39万人（人口の7%）、トルクメニスタンに33万人（人口の8%）、合計で952万人（合計人口の20%弱）である<sup>(15)</sup>。その後、ソ連邦の解体によって1994年末までにカザフスタンから10万人、ウズベキスタンから7万人、キルギスタンから5万人、内戦のタジキスタンから16万人、トルクメニスタンから4万人がロシアに移住した。

大量のロシア人の存在はそれ自体が大きな問題であったが、独立後の民族意識の高まりによる民族語の共通語化（ロシア語の使用制限）などに反発して（あるいは移住を余儀なくされて）40万人以上のロシア人が移住したことは、同じく民族意識が高まっているロシアとの間で各種の摩擦を生み出している。それだけではなく、中央アジアのロシア人は概して都市の工業部門に従事し、技術水準も比較的に高かったので、それらの人々が去ったことは、中央アジア諸国の工業生産の低下にさらに拍車をかけることになったのである。

(15) Roy Allison(ed.), "Challenges for the Former Soviet South", p. 254.

(16) Ibid., p. 261.

(17) OECD, Short-Term Economic Indicators: Transition Economies, 1/1994, p. 10.

(18) Roy Allison(ed.), p. 299.

(19) Ibid., p. 22.

## 2. 経済政策の動向

1994年にEC委員会の委託で作成されたある報告書は、東欧諸国の体

制転換について、五つの選択肢を示した。私は以前にもそれを引用したことがあるが、中央アジア諸国のこれまでの政策を検討し今後の方向をさぐる上でも参考になると思われるので、再度引用してみたい<sup>(20)</sup>。

第一の選択肢は、IMFなどが要求している、「自由放任型市場経済への移行」で、あらゆる国家的規制を排除して市場が完全に理想的に機能するのを期待する。これは経済が混乱して無政府状態になる危険をはらんでいる。

第二の選択肢は、「民族主義的・権威主義的な限定的市場経済移行」である。政府は国民の伝統的な民族主義感情に依拠して弱体な国内産業を世界市場での競争から保護し、経済の混乱を回避して漸進的な市場経済移行を進めることになる。これはIMFや西側諸国とは対立するが、国民の支持は受けやすい。

第三の選択肢は、完全に西側に依存してIMFやEUなどからの勧告や要請をすべて無条件に受け入れることである。これによって西側からの経済援助は受けやすくなるが、経済政策は自立性を失い、事実上、西側の保護国の状態に甘んじることになる。

第四の選択肢は、西側の要請と国民の期待とを両立させ、国際競争力の強化にも弱者の保護にも政府が努力する、という理想的な状態の実現である。これはほとんど夢物語である。

第五の選択肢は、以上すべての方向の混在である。一貫した方向が打ち出せないで政府の政策は絶えず動揺して政治的不安定が恒常的な状態となる。

中央アジア諸国のこれまでの経済政策の方向が、第二の選択肢、「民族主義的・権威主義的な限定的市場経済移行」であったことは明らかである。第一の選択肢の帰結としての「ショック療法」は、キルギスタン以外では採用されなかったし、キルギスタン自身がその後遺症の克服に努力している。第三の選択肢の、完全な西側依存の政策は、民族意識の高まりを政権の存立基盤としている中央アジア諸国にとっては問題外である。

「限定的市場経済移行」の政策は、中央アジア諸国での国営企業の民営化にもあらわれている。各国とも国営中小企業の民営化はほぼ終了しているが、大企業の民営化はほとんど進んでいない。これには二つの要因が考えられる。一つは、国民経済にとって重要な産業や企業は国家の手に残しておくべきだという意識が国民各層の中に強いことである。もう一つは、たとえ政府が積極的に民営化に乗り出しても、買手がつかない可能性がある。国営大企業を買いとって自分で経営しようとするだけの資金力、経営力を持つものは、国内にはありそうにもない。そこで西側の外資に期待することになるが、外資もリスクの大きい国営大企業の買い取りにはおいそれとは乗り出さないのである。

しかしその一方で、中央アジア諸国では、各国政府の手の届かないところで着実に市場経済化が進んでいる、という印象も受けた。それは、旧国営企業の民営化の難航とは対照的に、新規の私的な中小企業や個人的な経済活動が続々と誕生し、活発な活動を展開していることである。旧ソ連のインツーリスト（およびその系列会社）の官僚主義と非効率とは全く対照的に、個人経営に近い小規模旅行社が積極的に西側のビジネスマンや観光客を呼び込んでいる。ウズベキスタンでのわれわれの日程が盛り沢山だったのも、女性社長を先頭にした現地の「ヌーリ」旅行社の活躍によるものだった。トルクメニスタンでも、われわれのガイドをつとめたムラート君の英語がうまいので、どこで習ったのかとたずねたら、ラジオやCDで自分で覚えたとのことで、“I am a self-made man”と胸を張って答えていた。

- (20) Hans van Zon, “Alternative Scenarios for Central Europe”, Avebury, 1994, pp. 71-76.

#### IV. 地域的協力の展望

中央アジア諸国とロシア連邦との関係は、前記のように対外貿易ではな

おロシア連邦が筆頭でかなりの比率を占め続けている。中央アジア諸国は、一面では伝統的なこのロシアとの経済関係を積極的に（あるいはやむをえず）利用しながらも、他面では貿易相手国の多様化と CIS 外近隣諸国との経済関係の発展強化、および西側からの援助や投資の獲得に努力している。西欧諸国の中では特にドイツが積極的で、中央アジア諸国で観光に利用されている大型長距離バスはドイツ製（トイレ付き）が多い。また加工食料品も、ドイツはじめ西欧各国から輸入されてバザールで販売されている（現地産のものはほとんど生鮮食料品のみであった）。

しかし、ソ連邦解体後の中央アジアで特に目を引いたのは、われわれにとって予想外なほどの、近隣イスラム諸国との関係強化であった。イラン、トルコ、パキスタンの三国では以前から「経済協力機構」(Economic Cooperation Organization; ECO) が結成されていたが、1992年にはこれに中央アジア五カ国（カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン）とザカフカースのイスラム系国家アゼルバイジャン、およびアフガニスタンが参加して、ECO は一挙に 10 カ国の組織に拡大した<sup>(21)</sup>。

現在、カザフスタンではトルコとの貿易は無関税で行われており、政府はさらにイランとサウジアラビアとの貿易拡大を志向している。キルギスタンでもイラン、トルコ、パキスタンとの経済交流が活発化することを期待しているが、首都ビシケクにはすでにトルコとの合弁による Hotel AK-KEME（トルコ資本 49%）が完成している。ウズベキスタンでは、われわれが参観した近代的な有価証券取引所のスタッフ（若手だが高給）はトルコのイスタンブールで研修を受けていた。また、ウズベキスタンでわれわれが世話になった「ヌーリ」旅行社の女性社長は、当初はパキスタンとインドへのウズベキスタン人の旅行の斡旋から始め、その後業務を拡張してイランから商品を輸入してタシケントで小売商店を経営し、現在は西側の観光客をも扱うようになった成功者である。トルクメニスタンについては、前出のように、現在イラン、トルコを経由する天然ガス・パイプ

ラインを建設中で、アフガニスタン内戦に対しても慎重な配慮をしめしている。タジキスタンの内戦もアフガニスタンの内戦と密接な関係があり、この両内戦の收拾の仕方に中央アジア諸国は大きな注意を払っている。

旧ソ連のゴルバチョフ時代から、中央アジア諸国では「イスラム・リバイバル」の傾向が明らかになってきて、モスクの復旧・再建が行われてきた。しかしこれは、共通の歴史的ルーツとしてのイスラム文化の再評価を意味するものであって、直ちにイスラム原理主義に結びつくようなものではない。われわれが見た限りでも、メッカへ向かっての1日5回の礼拝はイスラム神学校でしか行われていなかった。イスラム文化を評価する人々でも豚肉を平気で食べるそうである。

中央アジアのイスラム文化については、つぎのような指摘がある。

「中央アジアに原理主義を広める上で大きな障害がある。住民の大多数はハナフィ宗派の伝統に属するスンニ派だ。民族的少数派は多数派が率いる運動に参加しないだろうし、多数派も少数派の運動に参加しないだろう。このためイスラム政党が民族を越えた運動を築くのは困難だ。……原理主義にはさらに大きな精神的障害がある。それはスーフィ主義だ。各宗教の復活とともに、中央アジアに起源を発するイスラムの神秘的な一派スーフィ主義の復興は著しい。スーフィ主義は仏教、シャーマン、キリスト教さえも取り込む最も寛容なイスラムの宗派であり、中央アジアに存在するすべての宗教に対する寛容な気持を生み出した。……スーフィ信仰者が守ってきた個人の世界のおかげで、共産体制の抑圧にもかかわらず、中央アジアでイスラムは生き続けた。スーフィ主義は信仰心を維持するためのモスクも正式なお祈りも、イスラム法学者も必要としないきわめて私的で静かな宗派であるからだ。聖人の力を信仰するスーフィ主義は大きな政治的、経済的混乱の時期に再び、人々の心をとらえ、精神の支えとなっている。……対照的に原理主義には古い文化的技術や知識を広める上での貢献はほとんどなく、中央アジアに無縁な純粹主義を浸透させようとしている。」<sup>(22)</sup>

しかしまた、大統領直接支配に対する政治的不満、経済混乱に対する国民の反発が現在の体制で吸収されない場合、それがイスラム原理主義に有利に作用する危険もあるのではなかろうか。

(21) Roy Allison(ed.), p. 40.

(22) アハメド・ラシッド『よみがえるシルクロード国家』, 講談社, 1996, 377-379 ページ。